

令和元年度 病院事業決算状況

都道府県名 沖縄県

総務省

- 目次 -

市町村・組合名	病院名	ページ
-	北部病院	2
-	中部病院	3
-	南部医療センター・こども医療センター	4
-	宮古病院	5
-	八重山病院	6
-	精和病院	7
沖縄県離島医療組合	久米島病院	8

病院事業決算状況 (令和元年度)				都道府県名	沖縄県
				市町村・組合名	
				病院名	北部病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	ド透I未訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	18,273 m ²	指定病院の状況	救臨感へ災地		
診療科数	27	看護配置	7:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	対象	類似区分	300床以上～400床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般	325	74.7	75.1	70.6
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	2	-	-	-
計	327	74.3	74.7	70.2
平均在院日数(一般病床のみ)		14.2	14.1	13.5

設立団体の状況		
人口(人)	1,433,566	
決算規模(千円)	703,078,586	
標準財政規模(千円)	382,996,717	
財政力指数	0.36602	
経常収支比率(%)	97.1	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	7.9
	将来負担比率(%)	42.6

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	88.3
修正医業収益(千円)	5,760,364

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	6,790,639			
1 経常収益	6,773,457			
(1) 医業収益	5,934,017			
入院収益	4,416,592			
外来収益	1,265,292			
診療収入計	5,681,884			
その他医業収益	252,133			
(うち他会計負担金)	173,653			
(2) 医業外収益	839,440			
(うち国・都道府県補助金)	27,386			
(うち他会計補助・負担金)	599,740			
(うち長期前受金戻入)	159,291			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	17,182			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	6,742,954			
2 経常費用	6,715,575			
(1) 医業費用	6,523,178			
職員給与費	4,330,189	73.0	55.7	57.0
材料費	997,968	16.8	24.7	24.5
(うち薬品費)	364,712	6.1	13.3	12.7
(うち薬品費以外の医薬材料費)	576,940	9.7	11.0	11.3
減価償却費	196,869	3.3	9.0	9.3
経費	960,760	16.2	23.3	22.1
(うち委託料)	497,057	8.4	11.5	11.1
研究研修費	25,973			
資産減耗費	11,419			
(2) 医業外費用	192,397			
(うち支払利息)	10,862	0.2	1.4	1.4
(3) 特別損失	27,379			
損益				
経常損益	57,882			
純損益	47,685			
累積欠損金	3,070,582			
経常収支比率	100.9		97.7	96.4
医業収支比率	91.0		88.1	88.1
他会計繰入金対経常収益比率	11.4		12.3	11.5
他会計繰入金対医業収益比率	13.0		14.5	13.3
他会計繰入金対総収益比率	11.4		12.4	11.5
実質収益対経常費用比率	89.3		85.7	85.3

備考:
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円・%)	
区分	決算額
資産合計	67,176,246
1 固定資産	48,169,728
(1) 有形固定資産	46,552,990
(2) 無形固定資産	12,604
(3) 投資その他の資産	1,604,134
2 流動資産	19,006,518
(1) 現金及び預金	7,667,714
(2) 未収金及び未収収益	11,425,358
(3) 貸倒引当金()	960,245
(4) 貯蔵品	868,057
3 繰延資産	-
負債合計	67,879,598
1 固定負債	41,660,565
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,896,222
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	2,600,000
(6) 引当金	5,065,657
(7) リース債務	98,686
2 流動負債	11,340,810
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,642,232
(2) その他の企業債	1,640
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	200,000
(5) 引当金	1,645,690
(6) リース債務	41,711
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	6,569,864
(9) 前受金及び前受収益	10,052
3 繰延収益	14,878,223
(1) 長期前受金	50,094,432
(2) 長期前受金収益化累計額()	35,216,209
資本合計	-703,352
1 資本金	1,878,585
2 剰余金	-2,581,937
(1) 資本金剰余金	6,369,922
(2) 利益剰余金	-8,951,859
負債・資本合計	67,176,246
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	703,352
備考	

当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	627,084	773,393
資本勘定繰入	180,941	188,761
計	808,025	962,154

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-
平成29年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	17.8
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (令和元年度)				都道府県名	沖縄県
				市町村・組合名	
				病院名	中部病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	透I未訓ガ		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	36,361 m ²	指定病院の状況	救臨が感へ災地		
診療科数	41	看護配置	7:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	対象	類似区分	500床以上		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般	555	93.8	90.8	95.9
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	4	-	-	-
計	559	93.1	90.2	95.2
平均在院日数(一般病床のみ)		11.6	11.6	12.2

設立団体の状況		
人口(人)	1,433,566	
決算規模(千円)	703,078,586	
標準財政規模(千円)	382,996,717	
財政力指数	0.36602	
経常収支比率(%)	97.1	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	7.9
	将来負担比率(%)	42.6

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	18,985,445			
1 経常収益	18,935,956			
(1) 医業収益	16,839,851			
入院収益	12,178,053			
外来収益	3,957,161			
診療収入計	16,135,214			
その他医業収益	704,637			
(うち他会計負担金)	518,457			
(2) 医業外収益	2,096,105			
(うち国・都道府県補助金)	60,927			
(うち他会計補助・負担金)	1,248,245			
(うち長期前受金戻入)	399,796			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	49,489			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	18,490,185			
2 経常費用	18,442,818			
(1) 医業費用	17,652,738			
職員給与費	9,912,813	58.9	55.7	49.1
材料費	4,232,499	25.1	24.7	29.1
(うち薬品費)	2,099,095	12.5	13.3	16.1
(うち薬品費以外の医薬材料費)	2,013,736	12.0	11.0	12.7
減価償却費	605,848	3.6	9.0	8.4
経費	2,773,564	16.5	23.3	20.7
(うち委託料)	1,552,725	9.2	11.5	11.6
研究研修費	103,700			
資産減耗費	24,314			
(2) 医業外費用	790,080			
(うち支払利息)	92,569	0.5	1.4	1.2
(3) 特別損失	47,367			
損益				
経常損益	493,138			
純損益	495,260			
累積欠損金	-			
経常収支比率	102.7		97.7	98.8
医業収支比率	95.4		88.1	92.5
他会計繰入金対経常収益比率	9.3		12.3	9.0
他会計繰入金対医業収益比率	10.5		14.5	10.1
他会計繰入金対総収益比率	9.3		12.4	8.9
実質収益対経常費用比率	93.1		85.7	89.9

備考：
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	67,176,246
1 固定資産	48,169,728
(1) 有形固定資産	46,552,990
(2) 無形固定資産	12,604
(3) 投資その他の資産	1,604,134
2 流動資産	19,006,518
(1) 現金及び預金	7,667,714
(2) 未収金及び未収収益	11,425,358
(3) 貸倒引当金()	960,245
(4) 貯蔵品	868,057
3 繰延資産	-
負債合計	67,879,598
1 固定負債	41,660,565
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,896,222
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	2,600,000
(6) 引当金	5,065,657
(7) リース債務	98,686
2 流動負債	11,340,810
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,642,232
(2) その他の企業債	1,640
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	200,000
(5) 引当金	1,645,690
(6) リース債務	41,711
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	6,569,864
(9) 前受金及び前受収益	10,052
3 繰延収益	14,878,223
(1) 長期前受金	50,094,432
(2) 長期前受金収益化累計額()	35,216,209
資本合計	-703,352
1 資本金	1,878,585
2 剰余金	-2,581,937
(1) 資本金剰余金	6,369,922
(2) 利益剰余金	-8,951,859
負債・資本合計	67,176,246
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	703,352
備考	

当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	92.5
修正医業収益(千円)	16,321,394

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	1,638,811	1,766,702
資本勘定繰入	536,898	537,992
計	2,175,709	2,304,694

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-
平成29年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	17.8
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
 ・修正医業収益とは、医業収益から
 その他医業収益のうち他会計負担金を
 除いたもので、修正医業収支比率とは、
 修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。

・「不良債務額」、「不良債務比率」、
 「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
 「健全化法上の資金不足額」、
 「健全化法上の資金不足比率」、
 「地財法上の資金不足額」、
 「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
 算出している。

・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
 財政構造の弾力性を判断するための指標で、
 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
 支出される経費(経常的経費)に充当された
 一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
 毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
 減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に
 占める割合をいう。

病院事業決算状況 (令和元年度)				都道府県名	沖縄県
				市町村・組合名	
				病院名	南部医療センター・こども医療センター
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	透I未訓ガ		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	42,714 m ²	指定病院の状況	救臨感へ災地輪		
診療科数	50	看護配置	7:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	対象	類似区分	400床以上~500床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般	423	93.1	94.5	94.0
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	5	66.9	73.5	81.8
感染症	6	-	-	-
計	434	91.5	92.9	92.5
平均在院日数(一般病床のみ)		12.4	12.7	13.4

設立団体の状況		
人口(人)	1,433,566	
決算規模(千円)	703,078,586	
標準財政規模(千円)	382,996,717	
財政力指数	0.36602	
経常収支比率(%)	97.1	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	7.9
	将来負担比率(%)	42.6

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	92.6
修正医業収益(千円)	15,101,103

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	17,410,360			
1 経常収益	17,314,291			
(1) 医業収益	15,219,509			
入院収益	11,821,802			
外来収益	3,168,214			
診療収入計	14,990,016			
その他医業収益	229,493			
(うち他会計負担金)	118,406			
(2) 医業外収益	2,094,782			
(うち国・都道府県補助金)	119,571			
(うち他会計補助・負担金)	1,140,915			
(うち長期前受金戻入)	640,208			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	96,069			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	17,158,547			
2 経常費用	17,086,620			
(1) 医業費用	16,303,526			
職員給与費	9,711,122	63.8	55.7	54.0
材料費	3,477,831	22.9	24.7	26.9
(うち薬品費)	1,455,186	9.6	13.3	14.2
(うち薬品費以外の医薬材料費)	2,020,601	13.3	11.0	12.2
減価償却費	788,070	5.2	9.0	7.9
経費	2,229,893	14.7	23.3	19.2
(うち委託料)	1,051,315	6.9	11.5	9.3
研究研修費	56,682			
資産減耗費	39,928			
(2) 医業外費用	783,094			
(うち支払利息)	211,451	1.4	1.4	1.3
(3) 特別損失	71,927			
損益				
経常損益	227,671			
純損益	251,813			
累積欠損金	-			
経常収支比率	101.3		97.7	98.8
医業収支比率	93.4		88.1	92.0
他会計繰入金対経常収益比率	7.3		12.3	9.8
他会計繰入金対医業収益比率	8.3		14.5	11.1
他会計繰入金対総収益比率	7.2		12.4	9.9
実質収益対経常費用比率	94.0		85.7	89.1

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	67,176,246
1 固定資産	48,169,728
(1) 有形固定資産	46,552,990
(2) 無形固定資産	12,604
(3) 投資その他の資産	1,604,134
2 流動資産	19,006,518
(1) 現金及び預金	7,667,714
(2) 未収金及び未収収益	11,425,358
(3) 貸倒引当金()	960,245
(4) 貯蔵品	868,057
3 繰延資産	-
負債合計	67,879,598
1 固定負債	41,660,565
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,896,222
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	2,600,000
(6) 引当金	5,065,657
(7) リース債務	98,686
2 流動負債	11,340,810
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,642,232
(2) その他の企業債	1,640
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	200,000
(5) 引当金	1,645,690
(6) リース債務	41,711
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	6,569,864
(9) 前受金及び前受収益	10,052
3 繰延収益	14,878,223
(1) 長期前受金	50,094,432
(2) 長期前受金収益化累計額()	35,216,209
資本合計	-703,352
1 資本金	1,878,585
2 剰余金	-2,581,937
(1) 資本金剰余金	6,369,922
(2) 利益剰余金	-8,951,859
負債・資本合計	67,176,246
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	703,352
備考	

当貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	1,115,661	1,259,321
資本勘定繰入	555,611	566,076
計	1,671,272	1,825,397

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-
平成29年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	17.8
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・修正医業収益とは、医業収益から
その他医業収益のうち他会計負担金を
除いたもので、修正医業収支比率とは、
修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
・「不良債務額」、「不良債務比率」、
「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
「健全化法上の資金不足額」、
「健全化法上の資金不足比率」、
「地財法上の資金不足額」、
「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で
算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の
財政構造の弾力性を判断するための指標で、
人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に
支出される経費(経常的経費)に充当された
一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする
毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、
減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に
占める割合をいう。

病院事業決算状況 (令和元年度)				都道府県名	沖縄県
				市町村・組合名	
				病院名	宮古病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	透I未訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	20,410 m ²	指定病院の状況	救臨感へ災		
診療科数	24	看護配置	10:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	対象	類似区分	300床以上～400床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般	250	74.1	79.1	83.6
療養	-	-	-	-
結核	3	35.3	55.4	12.4
精神	49	64.4	73.4	79.2
感染症	3	-	-	-
計	305	71.5	77.2	81.4
平均在院日数(一般病床のみ)		12.1	13.2	17.3

設立団体の状況		
人口(人)	1,433,566	
決算規模(千円)	703,078,586	
標準財政規模(千円)	382,996,717	
財政力指数	0.36602	
経常収支比率(%)	97.1	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	7.9
	将来負担比率(%)	42.6

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	79.5
修正医業収益(千円)	5,176,039

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	6,619,228			
1 経常収益	6,596,180			
(1) 医業収益	5,408,695			
入院収益	3,611,129			
外来収益	1,478,218			
診療収入計	5,089,347			
その他医業収益	319,348			
(うち他会計負担金)	232,656			
(2) 医業外収益	1,187,485			
(うち国・都道府県補助金)	20,077			
(うち他会計補助・負担金)	803,694			
(うち長期前受金戻入)	312,249			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	23,048			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	6,825,211			
2 経常費用	6,795,503			
(1) 医業費用	6,511,925			
職員給与費	3,809,397	70.4	55.7	57.0
材料費	1,081,697	20.0	24.7	24.5
(うち薬品費)	510,102	9.4	13.3	12.7
(うち薬品費以外の医薬材料費)	570,763	10.6	11.0	11.3
減価償却費	369,507	6.8	9.0	9.3
経費	1,150,941	21.3	23.3	22.1
(うち委託料)	719,105	13.3	11.5	11.1
研究研修費	31,151			
資産減耗費	69,232			
(2) 医業外費用	283,578			
(うち支払利息)	63,712	1.2	1.4	1.4
(3) 特別損失	29,708			
損益				
経常損益	-199,323			
純損益	-205,983			
累積欠損金	8,075,318			
経常収支比率	97.1		97.7	96.4
医業収支比率	83.1		88.1	88.1
他会計繰入金対経常収益比率	15.7		12.3	11.5
他会計繰入金対医業収益比率	19.2		14.5	13.3
他会計繰入金対総収益比率	15.7		12.4	11.5
実質収益対経常費用比率	81.8		85.7	85.3

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	67,176,246
1 固定資産	48,169,728
(1) 有形固定資産	46,552,990
(2) 無形固定資産	12,604
(3) 投資その他の資産	1,604,134
2 流動資産	19,006,518
(1) 現金及び預金	7,667,714
(2) 未収金及び未収収益	11,425,358
(3) 貸倒引当金()	960,245
(4) 貯蔵品	868,057
3 繰延資産	-
負債合計	67,879,598
1 固定負債	41,660,565
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,896,222
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	2,600,000
(6) 引当金	5,065,657
(7) リース債務	98,686
2 流動負債	11,340,810
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,642,232
(2) その他の企業債	1,640
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	200,000
(5) 引当金	1,645,690
(6) リース債務	41,711
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	6,569,864
(9) 前受金及び前受収益	10,052
3 繰延収益	14,878,223
(1) 長期前受金	50,094,432
(2) 長期前受金収益化累計額()	35,216,209
資本合計	-703,352
1 資本金	1,878,585
2 剰余金	-2,581,937
(1) 資本金剰余金	6,369,922
(2) 利益剰余金	-8,951,859
負債・資本合計	67,176,246
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	703,352
備考	

当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	753,600	1,036,350
資本勘定繰入	97,832	108,858
計	851,432	1,145,208

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-
平成29年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	17.8
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (令和元年度)				都道府県名	沖縄県
				市町村・組合名	
				病院名	八重山病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	透I未訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	23,480 m ²	指定病院の状況	救臨感へ災		
診療科数	24	看護配置	10:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	対象	類似区分	300床以上~400床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般	255	76.0	67.1	67.2
療養	-	-	-	-
結核	6	-	-	-
精神	38	53.8	33.0	33.5
感染症	3	-	-	-
計	302	70.9	60.6	60.7
平均在院日数(一般病床のみ)		11.4	12.1	12.7

設立団体の状況		
人口(人)	1,433,566	
決算規模(千円)	703,078,586	
標準財政規模(千円)	382,996,717	
財政力指数	0.36602	
経常収支比率(%)	97.1	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	7.9
	将来負担比率(%)	42.6

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	74.8
修正医業収益(千円)	5,124,629

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	7,138,484			
1 経常収益	7,106,881			
(1) 医業収益	5,359,111			
入院収益	3,484,949			
外来収益	1,497,785			
診療収入計	4,982,734			
その他医業収益	376,377			
(うち他会計負担金)	234,482			
(2) 医業外収益	1,747,770			
(うち国・都道府県補助金)	17,496			
(うち他会計補助・負担金)	1,111,002			
(うち長期前受金戻入)	568,958			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	31,603			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	7,281,878			
2 経常費用	7,180,669			
(1) 医業費用	6,849,144			
職員給与費	3,720,390	69.4	55.7	57.0
材料費	1,061,090	19.8	24.7	24.5
(うち薬品費)	482,505	9.0	13.3	12.7
(うち薬品費以外の医薬材料費)	532,823	9.9	11.0	11.3
減価償却費	869,658	16.2	9.0	9.3
経費	1,162,647	21.7	23.3	22.1
(うち委託料)	731,115	13.6	11.5	11.1
研究研修費	31,038			
資産減耗費	4,321			
(2) 医業外費用	331,525			
(うち支払利息)	74,464	1.4	1.4	1.4
(3) 特別損失	101,209			
損益				
経常損益	-73,788			
純損益	-143,394			
累積欠損金	2,210,307			
経常収支比率	99.0		97.7	96.4
医業収支比率	78.2		88.1	88.1
他会計繰入金対経常収益比率	18.9		12.3	11.5
他会計繰入金対医業収益比率	25.1		14.5	13.3
他会計繰入金対総収益比率	18.8		12.4	11.5
実質収益対経常費用比率	80.2		85.7	85.3

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	67,176,246
1 固定資産	48,169,728
(1) 有形固定資産	46,552,990
(2) 無形固定資産	12,604
(3) 投資その他の資産	1,604,134
2 流動資産	19,006,518
(1) 現金及び預金	7,667,714
(2) 未収金及び未収収益	11,425,358
(3) 貸倒引当金()	960,245
(4) 貯蔵品	868,057
3 繰延資産	-
負債合計	67,879,598
1 固定負債	41,660,565
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,896,222
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	2,600,000
(6) 引当金	5,065,657
(7) リース債務	98,686
2 流動負債	11,340,810
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,642,232
(2) その他の企業債	1,640
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	200,000
(5) 引当	1,645,690
(6) リース債務	41,711
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	6,569,864
(9) 前受金及び前受収益	10,052
3 繰延収益	14,878,223
(1) 長期前受金	50,094,432
(2) 長期前受金収益化累計額()	35,216,209
資本合計	-703,352
1 資本金	1,878,585
2 剰余金	-2,581,937
(1) 資本金剰余金	6,369,922
(2) 利益剰余金	-8,951,859
負債・資本合計	67,176,246
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	703,352
備考	

当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	961,218	1,345,484
資本勘定繰入	170,463	177,063
計	1,131,681	1,522,547

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-
平成29年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	17.8
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (令和元年度)				都道府県名	沖縄県
				市町村・組合名	
				病院名	精和病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能			
病院区分	精神科病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	10,196 m ²	指定病院の状況	臨		
診療科数	5	看護配置	15:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	-	類似区分	精神病院		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般	-	-	-	-
療養	-	-	-	-
結核	4	-	-	-
精神	246	70.0	75.9	80.0
感染症	-	-	-	-
計	250	68.9	74.6	78.7
平均在院日数(一般病床のみ)				
		-	-	-

設立団体の状況		
人口(人)	1,433,566	
決算規模(千円)	703,078,586	
標準財政規模(千円)	382,996,717	
財政力指数	0.36602	
経常収支比率(%)	97.1	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	7.9
	将来負担比率(%)	42.6

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	2,209,834			
1 経常収益	2,207,184			
(1) 医業収益	1,416,322			
入院収益	1,021,984			
外来収益	381,157			
診療収入計	1,403,141			
その他医業収益	13,181			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	790,862			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	732,888			
(うち長期前受金戻入)	49,907			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	2,650			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	2,280,895			
2 経常費用	2,278,297			
(1) 医業費用	2,225,824			
職員給与費	1,642,548	116.0	55.7	98.9
材料費	256,910	18.1	24.7	8.8
(うち薬品費)	194,115	13.7	13.3	6.3
(うち薬品費以外の医薬材料費)	12,320	0.9	11.0	1.1
減価償却費	65,060	4.6	9.0	12.7
経費	250,413	17.7	23.3	34.6
(うち委託料)	112,548	7.9	11.5	17.1
研究研修費	7,856			
資産減耗費	3,037			
(2) 医業外費用	52,473			
(うち支払利息)	6,243	0.4	1.4	2.9
(3) 特別損失	2,598			
損益				
経常損益	-71,113			
純損益	-71,061			
累積欠損金	2,443,737			
経常収支比率	96.9		97.7	98.9
医業収支比率	63.6		88.1	64.2
他会計繰入金対経常収益比率	33.2		12.3	35.0
他会計繰入金対医業収益比率	51.7		14.5	56.2
他会計繰入金対総収益比率	33.2		12.4	34.4
実質収益対経常費用比率	64.7		85.7	64.3

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	67,176,246
1 固定資産	48,169,728
(1) 有形固定資産	46,552,990
(2) 無形固定資産	12,604
(3) 投資その他の資産	1,604,134
2 流動資産	19,006,518
(1) 現金及び預金	7,667,714
(2) 未収金及び未収収益	11,425,358
(3) 貸倒引当金()	960,245
(4) 貯蔵品	868,057
3 繰延資産	-
負債合計	67,879,598
1 固定負債	41,660,565
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,896,222
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	2,600,000
(6) 引当金	5,065,657
(7) リース債務	98,686
2 流動負債	11,340,810
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,642,232
(2) その他の企業債	1,640
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	200,000
(5) 引当金	1,645,690
(6) リース債務	41,711
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	6,569,864
(9) 前受金及び前受収益	10,052
3 繰延収益	14,878,223
(1) 長期前受金	50,094,432
(2) 長期前受金収益化累計額()	35,216,209
資本合計	-703,352
1 資本金	1,878,585
2 剰余金	-2,581,937
(1) 資本剰余金	6,369,922
(2) 利益剰余金	-8,951,859
負債・資本合計	67,176,246
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	703,352
備考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。	

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	63.6
修正医業収益(千円)	1,416,322

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	721,008	732,888
資本勘定繰入	27,980	27,980
計	748,988	760,868

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-
平成29年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	17.8
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (令和元年度)				都道府県名	沖縄県
				市町村・組合名	沖縄県離島医療組合
				病院名	久米島病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	透訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第1種該当		
建物面積	4,481 m ²	指定病院の状況	救		
診療科数	14	看護配置	10:1		
許可公営企業		経営形態	指定管理者(利用料金制)		
DPC対象病院	-	類似区分	50床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般	40	67.8	58.5	63.5
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	40	67.8	58.5	63.5
平均在院日数(一般病床のみ)		13.3	13.3	13.4

設立団体の状況		
人口(人)	-	
決算規模(千円)	-	
標準財政規模(千円)	-	
財政力指数	-	
経常収支比率(%)	-	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	-
	将来負担比率(%)	-

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	329,437			
1 経常収益	329,437			
(1) 医業収益	-			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
その他医業収益	-			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	329,437			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	254,045			
(うち長期前受金戻入)	75,392			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	328,624			
2 経常費用	328,624			
(1) 医業費用	310,207			
職員給与費	20,244	-	55.7	80.8
材料費	-	-	24.7	13.8
(うち薬品費)	-	-	13.3	8.2
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.0	4.9
減価償却費	76,607	-	9.0	12.9
経費	212,906	-	23.3	47.4
(うち委託料)	1,725	-	11.5	20.7
研究研修費	-			
資産減耗費	450			
(2) 医業外費用	18,417			
(うち支払利息)	15,642	-	1.4	1.3
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	813			
純損益	813			
累積欠損金	448,018			
経常収支比率	100.2		97.7	96.7
医業収支比率	-		88.1	63.9
他会計繰入金対経常収益比率	77.1		12.3	33.6
他会計繰入金対医業収益比率	-		14.5	54.2
他会計繰入金対総収益比率	77.1		12.4	34.7
実質収益対経常費用比率	22.9		85.7	64.2

備考：「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円・%)	
区分	決算額
資産合計	1,320,783
1 固定資産	1,230,085
(1) 有形固定資産	1,229,305
(2) 無形固定資産	780
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	90,698
(1) 現金及び預金	89,864
(2) 未収金及び未収収益	-
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	1,560,789
1 固定負債	825,532
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	816,411
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	9,121
(7) リース債務	-
2 流動負債	7,796
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	6,606
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	727,461
(1) 長期前受金	802,854
(2) 長期前受金収益化累計額()	75,393
資本合計	-240,006
1 資本金	14,138
2 剰余金	-254,144
(1) 資本剰余金	193,874
(2) 利益剰余金	-448,018
負債・資本合計	1,320,783
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額()	240,006
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	-
修正医業収益(千円)	-

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	248,831	254,045
資本勘定繰入	72,733	122,727
計	321,564	376,772

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-
平成29年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：

- 修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
- 「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
- 設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。